

令和4年度第2回築上町地方創生・人口減少対策本部会議 議事概要

1. 日 時

令和4年9月21日（水） 13:00～15:00

2. 場 所

会議室3-1、3-2

3. 参加者

本部長（町長）、副本部長（副町長）、教育長、総務課長、企画財政課長、まちづくり振興課地域係長、人権課長、住民生活課長、税務課長、保険福祉課長、子育て・健康支援課長、産業課長、建設課長、都市政策課長、上下水道課長、会計課長、議会事務局長、学校教育課長、生涯学習課長

4. 内 容

○議題

- (1) ワーキンググループ中間報告
- (2) 人口減少対策の方向性及び政策ターゲット等の決定
- (3) その他

○結果

別紙のとおり

5. 今後の予定

○ワーキンググループ

今回の決定事項を踏まえ、政策ターゲット毎に具体的な人物像を設定したうえで、その人物像に合わせた新規施策や広報戦略の検討等を行い、年度末を目標に新たな人口減少対策の素案を取りまとめる。

○築上町地方創生・人口減少対策有識者会議

令和4年11月下旬以降に開催予定。事務局より、新たな人口減少対策の方針等について報告を行う。

会議結果

(1) ワーキンググループ中間報告

- 事務局（企画財政課企画計画係）より、築上町における人口減少の現状を説明したうえで、人口減少対策に係る基本的な考え方と方針について対策本部会議に対し提案を行った。

(2) 人口減少対策の方向性及び政策ターゲット等の決定

①政策ターゲット設定の是非

- 今後の人口減少対策については、総花的に取り組むのではなく、ワーキンググループから提案のとおり、政策ターゲットを設定し、対象者を明確化することとした。

②重点化すべき政策ターゲット

- ワーキンググループから提案した政策ターゲット及び具体的な人物像（別添）について、主に子育てしやすい環境を整備し、若年層やファミリー層の定住促進を図るという観点から、特に「新居（賃貸）を検討中の25～34歳前後の新婚世帯」と「マイホーム購入を検討中の30～44歳前後の世帯」に重点を置くこととした。
- 一方、次のような意見も出された。
 - ・町をあげて子どもたちを育てていくことは大切だが、進学や就職等で町を離れる若者が多いという課題も解決しなければならない。そのためにはUターン希望者に対する支援や、町内で起業しようとする若者への支援も充実させていくべきである。

③数値目標の設定方法について

- ワーキンググループから次のとおり提案を行い、了承された。

（基本的な考え方）

「築上町人口ビジョン」（H28.3）における将来人口の「町独自推計」の仮定条件の達成を目指す。

（出生に関する仮定）合計特殊出生率が2030年に1.9、2040年に2.1になる。

（移動に関する仮定）社人研推計（2013年）における国勢調査間の移動率の仮定に対し、全ての年齢層で2ポイント分の移動率が改善される。（※）

※「移動に関する仮定」補足

（2020年国勢調査人口）17,189人×2% ≒ 350人／5年（国勢調査間）

⇒1年あたり、約70人の社会増（社会減抑制）を達成する必要がある。

(3) その他

ワーキンググループから以下の点について問題提起を行った。対策本部会議においても検討課題として認識し、引き続き議論していくこととした。

①財源について

人口減少対策に有効だと考えられる事業を継続的に実施していくため、既存事業の見直しや公共施設統廃合等の行財政改革により財源を確保すべきである。

②人員・組織について

人口減少対策に実効性を持たせるため、専属組織の設置か担当職員の増員を検討すべきである。それが困難な場合、既存事業を終了させるか、今後予定されている新規事業を先送りするなどして、人口減少対策に専従する職員を確保すべきである。

人口減少対策の政策ターゲット及び具体的な人物像

別添

No.	区分	政策ターゲット	具体的な人物像（ペルソナ）	方向性	重点化
1	社会増	地元（近隣自治体）への就職を予定している高校3年生	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳男性（高校生／未婚） ・築上町在住（実家） ・近隣自治体（苅田町）で就職予定。 ・就職を機に一人暮らしを始めたいと考えている。 	就職後も築上町に住み続ける若者を応援する。	—
2	社会増	大学等への進学を希望している高校3年生 （サブターゲット：No. 1）	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳女性（高校生／未婚） ・築上町在住（実家） ・県外の大学へ進学予定 ・大学等卒業後の就職先は決めていないが、地元（県内）に戻ってきたい。 	進学で町を離れた子どもたちに、築上町に戻って来る選択肢を提供する。	—
3	社会増 自然増	新居（賃貸）を検討中の25～34歳前後の新婚世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き ・築上町又は近隣自治体在住 ・結婚を機に、2～3人世帯で生活できる新居を検討中。 ・将来的に子どもは2人持ちたい。 	京築地域出身の新婚世帯に、築上町で生活するという選択肢を提供する。	○
4	社会増 自然増	マイホーム購入を検討中の30～44歳前後の世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務地は北九州市～中津市の範囲内（転職予定なし） ・子ども（就学前）は2人おり、第1子就学までの住宅取得を希望。 ・マイホーム取得費用、勤務地までの通勤時間を重視。 	北九州都市圏域と九州周防灘地域定住自立圏のベッドタウンを目指す。	○
5	自然増	理想とする人数の子どもを持ちたい夫婦 （サブターゲット：No. 3、No. 4）	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもは○人欲しいが、経済的理由、年齢、健康上の理由等のため、実現できない。 	経済負担や育児不安の軽減により、理想の子ども数を実現する。	—
6	社会増	35～54歳前後のUターン（築上町又は近隣自治体出身者）希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で生活する45歳男性 ・両親が築上町（近隣自治体）在住だが、高齢になったためUターン（Jターン）を検討している。 ・現在の勤務先でテレワークが実施できれば勤務を継続したい。それが難しい場合、同じ職種で北九州市等で再就職予定。 	築上町（京築地域）出身者に帰って来てもらえる環境の整備を進める。	—
7	社会増	Iターン（大都市圏出身の地方移住）希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・21歳男性（大学生） ・関西出身で、現在は福岡県（大分県、山口県）の大学に在籍している。 ・福岡県での就職を検討している。 	大都市出身者に築上町の自然や文化をPRする。	—
8	社会増	起業を検討している大学生～40歳代	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳男性 ・現在は町外の企業に勤務しているが、独立起業を検討中。 ・京築地域で事務所開設先を検討中。 	町内で起業する方の経済的負担を軽減する。	—

※財源や人員等の実施体制に鑑み、優先的に事業を実施する政策ターゲット（重点化ターゲット）を決定する。